

4. 2016年度～2018年度原子力関係経費

2016～2018年度 原子力関係経費 総表

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

	2016年度	2017年度	2018年度
一般会計	債 2,178 77,611	債 454 80,679	債 1,825 79,535
内閣府	債 0 194	債 0 199	債 0 194
外務省	債 0 6,661	債 0 5,356	債 0 5,482
文部科学省	債 0 61,259	債 331 63,119	債 0 61,585
国土交通省	債 0 28	債 0 27	債 0 21
環境省	債 19 2,178	債 1,737 122	債 1,711 1,825
原子力規制庁	債 9,450	債 10,240	債 10,541
エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	債 5,345 345,584	債 1,967 345,346	債 10,985 338,970
内閣府	債 0 14,148	債 0 13,040	債 0 12,729
文部科学省	債 913 109,547	債 0 109,525	債 0 108,808
経済産業省	債 0 175,206	債 0 179,487	債 0 177,041
環境省	債 0 2,171	債 0 498	債 0 498
原子力規制庁	債 4,432 44,512	債 1,967 42,796	債 10,985 39,894
・電源立地対策	債 1 174,090	債 0 179,157	債 0 176,959
文部科学省	債 1 14,771	債 0 13,742	債 0 14,022
経済産業省	債 0 159,319	債 0 165,414	債 0 162,938
・電源利用対策	債 913 111,792	債 0 110,658	債 0 109,352
文部科学省	債 913 94,776	債 0 95,782	債 0 94,786
経済産業省	債 0 15,886	債 0 14,073	債 0 14,103
原子力規制庁	債 0 1,129	債 0 803	債 0 463
・原子力安全規制対策	債 4,432 59,702	債 1,967 55,531	債 10,985 52,658
内閣府	債 0 14,148	債 0 13,040	債 0 12,729
環境省	債 0 2,171	債 0 498	債 0 498
原子力規制庁	債 4,432 43,383	債 1,967 41,994	債 10,985 39,431
エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定 エネルギー需要構造高度化対策	債 0 4,500	債 0 4,500	債 0 5,000
経済産業省	債 0 4,500	債 0 4,500	債 0 5,000
東日本大震災復興特別会計	債 0 18,261	債 2,778 52,938	債 2,786 93,186
内閣府	債 0 0	債 2,696 550	債 0 2,146
文部科学省	債 0 7,986	債 0 7,264	債 0 6,547
農林水産省	債 0 752	債 0 5,411	債 0 6,412
経済産業省	債 0 76	債 0 76	債 0 260
環境省	債 0 5,736	債 83 36,430	債 2,786 74,560
原子力規制庁	債 0 3,711	債 0 3,206	債 0 3,262
合計	債 7,523 445,956	債 5,198 483,462	債 15,596 516,691

注1) 原子力関係経費には、原子力の研究、開発及び利用に関する経費、東京電力福島原子力発電所の事故に伴う経費を計上している。具体的には、原子力（エネルギー及び放射線）に係る安全対策（原子力災害対策、原子力防災、放射線モニタリング等を含む）、核セキュリティ、平和利用の担保、廃止措置や放射性廃棄物の処理・処分、人材育成・確保、国民・地域社会との共生、エネルギーや放射線の利用、研究開発、国際的な取組、東京電力福島原子力発電所事故収束に関する活動等に係る経費である。
 注2) 当初予算を記載。
 注3) 一部の事業については、予算額金額が原子力のために使用されているわけではない事業もあるが、電源種ごとに支出額を算出することが困難なため、当該事業の予算額金額を原子力関係予算として計上している。
 注4) 最終的に事業者負担となる経費や事業者に求償する予算は、含めていない。
 注5) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。